

特 別 会 計

国民健康保険事業特別会計款別一覧表

歳 入		予 算 現 額				
区 分 款 別	当 初 予 算 額		補正予算額	繰越事業費 繰越財源 充当額	計	
	金 額	構成比			金 額	構成比
1 国民健康保険税	12,113,916,000	20.7%	493,016,000		11,620,900,000	19.6%
2 一 部 負 担 金	1,000	0.0			1,000	0.0
3 国 庫 支 出 金	487,000	0.0			487,000	0.0
4 療養給付費交付金	1,000	0.0			1,000	0.0
5 都 支 出 金	39,020,169,000	66.6	121,491,000		39,141,660,000	65.9
6 繰 入 金	7,253,772,000	12.4	53,648,000		7,307,420,000	12.3
7 繰 越 金	81,000,000	0.1	1,129,444,000		1,210,444,000	2.0
8 諸 収 入	113,848,000	0.2			113,848,000	0.2
歳 入 合 計	58,583,194,000	100.0	811,567,000		59,394,761,000	100.0

歳 出		予 算 現 額			
区 分 款 別	当 初 予 算 額		補 正 予 算 額	繰越事業費 繰 越 額	予備費充当額
	金 額	構成比			
1 総 務 費	996,663,000	% 1.7	808,000		
2 保 険 給 付 費	38,735,767,000	66.1			
3 国 民 健 康 保 険 事 業 費 納 付 金	17,952,300,000	30.7			
4 共 同 事 業 拠 出 金	30,000	0.0			
5 保 健 事 業 費	812,062,000	1.4	9,025,000		
6 諸 支 出 金	81,372,000	0.1	819,784,000		
7 予 備 費	5,000,000	0.0			
歳 出 合 計	58,583,194,000	100.0	811,567,000		

(単位 円)

調 定 額		決 算 額				不 納 欠 損 額	収入未済額		還 付 未 済 額
金 額	構成比	収入済額	構成比	調定額 対 比	予算現 額対比		金 額	構成比	
15,582,356,336	% 24.7	11,746,734,561	% 19.8	% 75.4	% 101.1	405,041,141	3,457,720,197	% 97.8	27,139,563
926,000	0.0	926,000	0.0	100.0	190.1				
8,019,844	0.0	8,019,844	0.0	100.0	801,984.4				
39,153,854,257	62.0	39,153,854,257	66.1	100.0	100.0				
6,961,000,000	11.0	6,961,000,000	11.8	100.0	95.3				
1,210,444,695	1.9	1,210,444,695	2.0	100.0	100.0				
245,135,857	0.4	158,935,015	0.3	64.8	139.6	9,759,093	76,441,749	2.2	
63,161,736,989	100.0	59,239,914,372	100.0	93.8	99.7	414,800,234	3,534,161,946	100.0	27,139,563

(単位 円)

計		決 算 額			翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	
		支 出 済 額	構成比	予算現 額対比		金 額	構成比
997,471,000	% 1.7	936,009,882	% 1.6	% 93.8		61,461,118	% 8.5
38,735,767,000	65.2	38,243,568,905	65.2	98.7		492,198,095	68.0
17,952,300,000	30.2	17,952,297,881	30.6	100.0		2,119	0.0
30,000	0.0	7,623	0.0	25.4		22,377	0.0
803,037,000	1.4	646,172,637	1.1	80.5		156,864,363	21.7
901,156,000	1.5	893,034,734	1.5	99.1		8,121,266	1.1
5,000,000	0.0					5,000,000	0.7
59,394,761,000	100.0	58,671,091,662	100.0	98.8		723,669,338	100.0

(単位 円)

国民健康保険事業特別会計 歳入の主なもの

(予算現額) 当年度決算額

<前年度決算額>

1 国民健康保険税

国民健康保険税

保険年金課

(11,620,900,000) 11,746,734,561

保険収納課

<11,744,809,776>

保険税率等

区 分	所得割	均等割	課税限度額
医療給付費分	5.5 %	29,000 円	580,000 円
後期高齢者支援金等分	1.8	11,000	190,000
介護納付金分 (40～64歳)	1.6	12,000	160,000

徴収実績

区 分		調 定 額 A	収 入 滞 納 額				不納欠損額 C	収入未済額 (A - C) - B	純収入率 B / A	
			純収入額 B	還 付 未 済		計				
				件 数	金 額					
現 年 課 税 分		11,756,392,000円	10,724,192,294円	3,656件	24,866,100円	10,749,058,394円	163,700円	1,032,036,006円	91.2 %	
内 訳	医 療 分	8,026,032,700	7,339,871,274	3,656	21,081,704	7,360,952,978	102,200	686,059,226	91.5	
	内 訳	一 般 分	7,992,933,087	7,308,065,749	3,651	21,078,397	7,329,144,146	102,200	684,765,138	91.4
		退 職 者 分	33,099,613	31,805,525	5	3,307	31,808,832		1,294,088	96.1
	支 援 金 分	2,773,665,000	2,533,557,460	(1,804)	2,643,421	2,536,200,881	35,500	240,072,040	91.3	
	内 訳	一 般 分	2,762,197,070	2,522,536,266	(1,799)	2,642,163	2,525,178,429	35,500	239,625,304	91.3
		退 職 者 分	11,467,930	11,021,194	(5)	1,258	11,022,452		446,736	96.1
	介 護 分	956,694,300	850,763,560	(726)	1,140,975	851,904,535	26,000	105,904,740	88.9	
	内 訳	一 般 分	947,090,469	841,529,713	(721)	1,139,584	842,669,297	26,000	105,534,756	88.9
		退 職 者 分	9,603,831	9,233,847	(5)	1,391	9,235,238		369,984	96.1
	滞 納 繰 越 分		3,825,964,336	995,402,704	205	2,273,463	997,676,167	404,877,441	2,425,684,191	26.0
内 訳	医 療 分	2,524,260,368	654,429,270	205	2,119,482	656,548,752	279,496,525	1,590,334,573	25.9	
	内 訳	一 般 分	2,493,646,589	646,686,269	203	2,112,789	648,799,058	272,923,362	1,574,036,958	25.9
		退 職 者 分	30,613,779	7,743,001	2	6,693	7,749,694	6,573,163	16,297,615	25.3
	支 援 金 分	868,555,951	229,502,487	(66)	80,109	229,582,596	78,071,850	560,981,614	26.4	
	内 訳	一 般 分	859,045,848	226,951,284	(64)	78,158	227,029,442	76,542,825	555,551,739	26.4
		退 職 者 分	9,510,103	2,551,203	(2)	1,951	2,553,154	1,529,025	5,429,875	26.8
	介 護 分	433,148,017	111,470,947	(43)	73,872	111,544,819	47,309,066	274,368,004	25.7	
	内 訳	一 般 分	423,768,111	109,147,500	(41)	72,793	109,220,293	45,457,334	269,163,277	25.8
		退 職 者 分	9,379,906	2,323,447	(2)	1,079	2,324,526	1,851,732	5,204,727	24.8
	計		15,582,356,336	11,719,594,998	3,861	27,139,563	11,746,734,561	405,041,141	3,457,720,197	75.2
内 訳	医 療 分	10,550,293,068	7,994,300,544	3,861	23,201,186	8,017,501,730	279,598,725	2,276,393,799	75.8	
	内 訳	一 般 分	10,486,579,676	7,954,752,018	3,854	23,191,186	7,977,943,204	273,025,562	2,258,802,096	75.9
		退 職 者 分	63,713,392	39,548,526	7	10,000	39,558,526	6,573,163	17,591,703	62.1
	支 援 金 分	3,642,220,951	2,763,059,947	(1,870)	2,723,530	2,765,783,477	78,107,350	801,053,654	75.9	
	内 訳	一 般 分	3,621,242,918	2,749,487,550	(1,863)	2,720,321	2,752,207,871	76,578,325	795,177,043	75.9
		退 職 者 分	20,978,033	13,572,397	(7)	3,209	13,575,606	1,529,025	5,876,611	64.7
	介 護 分	1,389,842,317	962,234,507	(769)	1,214,847	963,449,354	47,335,066	380,272,744	69.2	
	内 訳	一 般 分	1,370,858,580	950,677,213	(762)	1,212,377	951,889,590	45,483,334	374,698,033	69.3
		退 職 者 分	18,983,737	11,557,294	(7)	2,470	11,559,764	1,851,732	5,574,711	60.9

支援金分・介護分の還付未済件数の()は、医療分件数の各内書き

居所不明者分の調定額を控除した場合の純収入率は、現年課税分91.3%、滞納繰越分26.1%、計75.3%

居所不明者分の実績

区 分	件数	調定額
現年課税分	278 件	12,360,700 円
滞納繰越分	414	13,613,300
計	692	25,974,000

保険税前年度以前繰越額の調定異動額

区 分	一 般 分		退 職 分		計	
平成29年度（2017） 決算収入未済額	286,504 件	3,864,322,470 円	3,957 件	48,926,707 円	290,461 件	3,913,249,177 円
平成30年度（2018） 決算における滞納繰越分調定額	278,976	3,776,460,548	3,951	49,503,788	282,927	3,825,964,336
前年度以前繰越額の調定異動額	7,528	87,861,922	6	577,081	7,534	87,284,841

一般分調定額の減額事由は、前年度以前に遡及しての所得更正、社会保険加入、他自治体への転出等によるもの

退職分調定額の増額事由は、前年度以前に遡及しての所得更正、退職被保険者対象者であったことが判明し遡及して手続きをしたことによるもの

保険税不納欠損額の状況（地方税法該当条項別）

該 当 要 件	区 分		現年度分		滞納繰越分		計	
	人数	税額	人数	税額	人数	税額	人数	税額
滞納処分停止後3年経過し納付義務が消滅 （第15条の7第4項）	人	円	1,431人	156,938,420円	1,431人	156,938,420円		
滞納処分停止後徴収できないことが判明した ことによる納付義務の消滅（第15条の7第5項）	4	163,700	2	1,383,600	6	1,547,300		
法定納期限後5年経過による消滅時効 （第18条第1項）			2,620	246,555,421	2,620	246,555,421		
計	4	163,700	4,053	404,877,441	4,057	405,041,141		

2 都支出金

都補助金	保険年金課 成人健診課	(39,141,660,000) 39,153,854,257 <3,199,242,791>
(1) 保険給付費等交付金	38,983,603,567	
普通交付金	38,294,431,567	
特別交付金	689,172,000	
(うち 保険者努力支援分 133,668,000)		
(2) 国民健康保険都費補助金	159,831,690	
(3) 健康増進事業費補助金	10,419,000	

3 繰入金

一般会計繰入金		保険年金課	(7,307,420,000)	6,961,000,000
			<6,635,000,000>	
(1) 保険基盤安定繰入金 (保険税軽減分)	1,382,099,600			
都負担分 (3/4)	1,036,574,700			
市負担分 (1/4)	345,524,900			
(2) 保険基盤安定繰入金 (保険者支援分)	852,995,998			
国庫負担分 (1/2)	426,497,999			
都負担分 (1/4)	213,248,999			
市負担分 (1/4)	213,249,000			
(3) 職員給与費等繰入金	総務費相当分	796,335,482		
(4) 出産育児一時金繰入金		115,629,360		
(5) その他一般会計繰入金	財源補填分	3,813,939,560		

4 諸収入

1 延滞金加算金及び過料		保険年金課	(30,254,000)	53,828,872
		保険収納課	<48,088,227>	
(1) 一般被保険者保険税納付延滞金	14,988件	53,641,341		
(2) 退職被保険者保険税納付延滞金	23件	150,911		
2 貸付金元利収入		保険年金課	(16,513,000)	1,532,000
			<1,483,000>	

収入実績

区 分	調 定 額 A		収 入 済 額 B		不 納 欠 損 額 C		収 入 未 済 額 A - B - C	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
出産資金貸付金返還金	6 件	2,040,000 円	5 件	1,532,000 円	1 件	508,000 円	2 件	508,000 円

収入済及び収入未済の各件数に分割納付による一部入金分1件を含めている。

3 雑入

成人健診課
保険年金課
保険収納課

(67,081,000) 103,574,143
<81,077,519>

(1) 返納金 41,023,812
(2) 第三者納付金 58,413,364
(3) 指定公費 3,085,433
(4) 指定公費返還金 261,155

収入実績

(単位 円)

区 分		調 定 額 A	収 入 済 額 B	不 納 欠 損 額 C	還付未済額 D	収 入 未 済 額 A - B - C + D
返 納 金	一 般 分	109,582,690	40,852,884	9,758,839		58,970,967
	退 職 者 分	297,084	170,928			126,156
	小 計	109,879,774	41,023,812	9,758,839		59,097,123
第 三 者 納 付 金	一 般 分	74,018,226	58,304,940			15,713,286
	退 職 者 分	674,242	108,424			565,818
	小 計	74,692,468	58,413,364			16,279,104
指 定 公 費		3,085,433	3,085,433			
指 定 公 費 返 還 金		286,452	261,155	254		25,043
計		187,944,127	102,783,764	9,759,093		75,401,270

指定公費とは、前期高齢者（70～74歳）の医療費自己負担の据置措置（1割負担の継続）に伴う国負担分

(単位 円)

1 総務費 主 要 な 施 策 の 成 果 ・ 事 務 報 告 書 (予 算 現 額) 当年度決算額 <前年度決算額>						
決 算 額	保 険 税	国 庫 支 出 金	都 支 出 金	一般会計繰入金	そ の 他	執 行 率
936,009,882			139,564,000	796,335,482	110,400	93,8%

1項 総務管理費 (782,406,000) 750,652,385 842,231,193

1 給付・資格事務		保険年金課	(163,592,000)	146,832,703
国民健康保険の被保険者資格を管理するとともに、給付事務を行った。 また、画像レセプト情報管理システムを活用したレセプト点検や第三者行為求償事務を行うなど、医療費の適正化を図った。			<155,117,011>	
			都支出金	7,240,751
			一般会計繰入金	139,582,552
			雑入	9,400
(1) 給付事務費	21,496,652			
ア 第三者行為求償事務員報酬・共済費 2人	5,988,644			
イ 国保事業報告書作成事務専門員報酬・共済費 1人	2,873,520			
ウ 申請書、支給決定通知書等郵送料	6,116,057			
(2) 診療報酬明細書等内容点検	30,054,606			
ア 診療報酬明細書点検事務専門員報酬・共済費 6人	17,264,654			
イ 療養費支給適正化事務専門員報酬・共済費 2人	5,794,676			
ウ 療養費支給申請書内容点検調査表作成等手数料	1,205,078			
エ 診療報酬請求明細書等点検業務委託料	5,576,874			
(3) 給付事務電算処理費	50,948,461			
ア レセプト電算処理等手数料	45,764,689			
イ 給付事務電子計算委託料	4,378,320			
(4) 資格事務費	18,930,356			
ア 資格加入喪失事務専門員報酬・共済費 3人	8,658,932			
イ 臨時職員賃金	4,742,147			
ウ 被保険者証等郵送料	2,720,221			

(5) 資格事務電算処理費		2,408,940	
高齢受給者証作成及び封入封かん等業務委託料			
		2,408,940	
国民健康保険加入状況			
区 分		平成30年度 (2018) 末現在	年間平均
世 帯 数		85,383 世帯	87,128 世帯
被 保 険 者 数	一 般 被 保 険 者	130,062 人	133,343 人
	退 職 被 保 険 者 等	209 人	546 人
	計	130,271 人	133,889 人
2 国民健康保険運営協議会事務		保険年金課	(826,000) 668,564
国民健康保険運営協議会を開催し、国民健康保険税の税率改定等について諮問したほか、国民健康保険事業の財政状況等を報告した。			<662,308>
国民健康保険運営協議会委員報酬			一般会計繰入金 668,564
委員 14人		594,000	
協議会開催 3回			
3 趣旨普及経費		保険年金課	(2,236,000) 1,661,289
国民健康保険のしおりや柔道整復、鍼灸・マッサージに関するリーフレットを発行し、国民健康保険制度の理解・啓発に努めた。また、医療費適正化のため、先発医薬品からジェネリック医薬品（後発医薬品）に変更した場合の医療費の差額について被保険者に通知し、ジェネリック医薬品の普及を促進した。			<2,409,698>
リーフレット送付件数			都支出金 783,703
柔道整復 345件 鍼灸・マッサージ 257件			一般会計繰入金 877,586
ジェネリック差額通知送付件数			
7,019件			
4 東京都国民健康保険団体連合会負担金		保険年金課	(5,666,000) 5,290,753
都内保険者の診療報酬審査事務等を担う東京都国民健康保険団体連合会に対し、被保険者数に応じた会費を負担した。			<5,518,267>
会員負担金		5,290,753	一般会計繰入金 5,290,753

国民健康保険税賦課徴収事務	保険年金課	(215,065,000)	185,357,497
	保険収納課	<156,272,597>	
	都支出金		131,181,000
	一般会計繰入金		54,075,497
	滞納処分費		10,600
	雑入		90,400
	保険税の賦課徴収を行い、国民健康保険の健全運営に努めた。また、口座振替の推進や休日納税相談を実施するとともに、臨戸訪問、自動音声電話催告システムによる催告や滞納処分を行い、収納率向上に努めた。		
	本年度は、市民の利便性向上のため、パソコン・スマートフォン・タブレット端末等からインターネットを通じて口座振替の申請ができる「Web口座振替受付サービス」を開始するための環境を整備した。		
	(1) 賦課事務等	40,992,449	
	ア 資格課税事務専門員報酬・共済費 1人	2,876,620	
イ 納税通知書等印刷費	4,769,592		
ウ 納税通知書等郵送料	10,382,527		
エ 賦課事務電子計算委託料	22,930,992		
(2) 徴収事務等	144,365,048		
ア 収納促進員報酬・共済費 5人	14,446,505		
イ 滞納整理事務員等報酬・共済費 10人	29,069,488		
ウ 督促状等郵送料	20,223,854		
エ Web口座振替受付サービス初期登録料	5,940,000		
オ Web口座振替受付サービス導入委託料	3,240,000		
カ 統合滞納整理システム構築委託料	26,470,800		
キ コンビニエンスストア収納代行事務委託料	9,043,926		

徴税の取組状況		
区 分	内 容	備 考
督促状発送	毎月	発送件数 160,049件
催告書発送	随時実施	発送件数 48,550件
短期証更新通知発送	2回発送	発送件数 1,138件
財産調査	通年実施	調査件数 67,218件
滞納処分	通年実施	差押件数 667件
自動電話催告	自動音声による電話催告	発信件数 22,435件
収納促進員による臨戸訪問	収納促進員（通年実施）	訪問件数 14,626件
休日納税相談・納付窓口開設	開設日数52日	来庁者数 3,936人

2 保険給付費 主 要 な 施 策 の 成 果 ・ 事 務 報 告 書						(予 算 現 額)	当年度決算額
						<前年度決算額>	
決 算 額	保 険 税	国 庫 支 出 金	都 支 出 金	一般会計繰入金	そ の 他	執 行 率	
38,243,568,905		696,000	38,025,853,141	211,682,828	5,336,936	98.7%	

1項 療養諸費 (33,798,335,000) 33,428,028,854 34,749,632,168

療養諸費			保険年金課	(33,798,335,000)	33,428,028,854
被保険者等に対して療養給付費及び療養費を給付したほか、東京都国民健康保険団体連合会に対し、診療報酬審査支払等手数料を支払った。				<34,749,632,168>	
			国庫支出金		696,000
			都支出金		33,421,132,310
(1) 一般被保険者療養給付費	2,207,467件	32,813,459,461	一般会計繰入金		863,608
(2) 退職被保険者等療養給付費	12,224件	165,773,536	第三者納付金		2,251,503
(3) 一般被保険者療養費	48,189件	362,818,952	指定公費		3,085,433
			(うち指定公費	3,085,433)	
(4) 退職被保険者等療養費	334件	2,244,515			
(5) 審査支払手数料		83,732,390			

2項 高額療養費 (4,574,249,000) 4,544,551,910 4,610,775,133

高額療養費			保険年金課	(4,574,249,000)	4,544,551,910
被保険者等に対して高額療養費及び高額介護合算療養費を給付した。				<4,610,775,133>	
			都支出金	4,544,551,910	
(1) 一般被保険者高額療養費	80,474件	4,514,668,509			
(2) 退職被保険者等高額療養費	329件	27,993,279			
(3) 一般被保険者高額介護合算療養費	112件	1,890,122			

4項 出産育児費 (256,714,000) 173,519,220 190,392,710

出産育児費			保険年金課	(256,714,000)	173,519,220
被保険者の出産に対し、1児につき42万円を支給した。また、医療機関等への直接払い制度の実施に伴い、東京都国民健康保険団体連合会に対し、支払手数料を支払った。				<190,392,710>	
			一般会計繰入金	173,519,220	
(1) 出産育児一時金	412件	173,444,040			
(2) 出産育児一時金支払手数料		75,180			

5項 葬祭費 (42,100,000) 37,300,000 39,550,000

葬祭費	保険年金課	(42,100,000)	37,300,000
被保険者の死亡に対し、葬祭を行った方に1件につき5万円を支給した。		<39,550,000>	
		一般会計繰入金	37,300,000
葬祭費支払件数	746件		

6項 結核・精神医療給付金 (63,569,000) 60,168,921 60,346,774

結核・精神医療給付金	保険年金課	(63,569,000)	60,168,921
結核・精神医療を受けた被保険者に対し、その自己負担分を給付した。		<60,346,774>	
		都支出金	60,168,921
一般分 49,583件	退職者分 174件	計 49,757件	

3 国民健康保険事業費納付金 主 要 な 施 策 の 成 果 ・ 事 務 報 告 書						(予 算 現 額)	当年度決算額
						<前年度決算額>	
決 算 額	保 険 税	国 庫 支 出 金	都 支 出 金	一般会計繰入金	そ の 他	執 行 率	
17,952,297,881	11,666,734,561	181,000	391,982,690	5,416,688,124	476,711,506	100.0%	

1項 医療給付費分	(12,543,256,000)	12,543,254,688	0
2項 後期高齢者支援金等分	(4,091,315,000)	4,091,314,420	0
3項 介護納付金分	(1,317,729,000)	1,317,728,773	0

国民健康保険事業費納付金	保険年金課	(17,952,300,000)	17,952,297,881
国民健康保険制度において、財政運営の主体となる東京都に対し、区市町村ごとの医療費水準や所得水準を考慮して算定された国民健康保険事業費納付金を納付した。		<0>	
		保険税	11,666,734,561
		国庫支出金	181,000
		療養給付費交付金	8,019,844
(1) 一般被保険者医療給付費分	12,489,908,062	都支出金	391,982,690
(2) 退職被保険者等医療給付費分	53,346,626	一般会計繰入金	5,416,688,124
(3) 一般被保険者後期高齢者支援金等分	4,073,592,507	繰越金	317,677,117
(4) 退職被保険者等後期高齢者支援金等分	17,721,913	延滞金	53,792,252
(5) 介護納付金分	1,317,728,773	加算金	36,620
		返納金	41,023,812
		第三者納付金	56,161,861

4 共同事業拠出金 主 要 な 施 策 の 成 果 ・ 事 務 報 告 書						(予 算 現 額)	当年度決算額
						<前年度決算額>	
決 算 額	保 険 税	国 庫 支 出 金	都 支 出 金	一般会計繰入金	そ の 他	執 行 率	
7,623				7,623		25.4%	

1項 共同事業拠出金	(30,000)	7,623	14,950,389,361
------------	----------	-------	----------------

共同事業拠出金	保険年金課	(30,000)	7,623
東京都国民健康保険団体連合会に対し、年金受給権者一覧表の作成等に係る経費を拠出した。		<14,950,389,361>	
		一般会計繰入金	7,623
共同事業事務費拠出金	7,623		
年金受給権者一覧掲載人数 1,089人 × 7円			
制度改正に伴い、高額医療費共同事業医療費拠出金等は廃止			

5 保健事業費 主 要 な 施 策 の 成 果 ・ 事 務 報 告 書						(予 算 現 額)	当年度決算額
						<前年度決算額>	
決 算 額	保 険 税	国 庫 支 出 金	都 支 出 金	一般会計繰入金	そ の 他	執 行 率	
646,172,637			291,939,000	352,041,658	2,191,979	80.5%	

1項 特定健康診査等事業費 (775,194,000) 638,164,096 667,204,876

特定健康診査等事業費		成人健診課	(775,194,000)	638,164,096
40歳から74歳までの被保険者に対し、特定健康診査及び特定保健指導を実施し、生活習慣病を予防した。また、特定健診情報とレセプト情報を突合する特定健診医療費突合システムを活用し、特定健診の医療費に対する影響を分析するとともに、効果的な受診勧奨を行った。			<667,204,876>	
(1) 特定健康診査		605,667,318		
特定健康診査委託料		561,641,857		
実施状況				
対象者数	受診者数	受診率		
98,187 人	43,549 人	44.35 %		
うち人間ドック助成863人、消防団員健康診断10人				
(2) 特定保健指導		32,496,778		
ア 特定保健指導員報酬・共済費 6人		23,126,859		
イ 特定保健指導等委託料		4,472,513		
実施状況				
区 分		対象者数	実施者数	実施率
平成30年度(2018)特定健康診査 (平成30年(2018)8月～31年(2019) 3月指導実施)	動機付け支援	2,643人	820人	31.03%
	積極的支援	752	77	10.24
平成29年度(2017)特定健康診査 (平成30年(2018)4～6月指導実施)	動機付け支援	957	387	40.44
	積極的支援	386	48	12.44

1 保健衛生諸費	保険年金課	(19,402,000)	1,890,000
被保険者の出産費の支払いに関する一時的な資金援助のため、資金貸付を行った。		<1,861,000>	
出産資金貸付 5件		一般会計繰入金	358,000
	1,890,000	出産資金貸付金返還金	1,532,000
2 生活習慣病重症化予防	成人健診課	(899,000)	727,969
健康寿命の延伸及び医療費適正化のため、健診結果及びレセプトデータを活用し、特定保健指導対象外で生活習慣病が重症化するリスクが高い方に、医療機関への受診勧奨や保健指導を実施した。		<0>	
(1) 保健指導帳票購入費	30,974	都支出金	30,750
(2) 通知郵送料等	97,271	一般会計繰入金	697,219
(3) 血管年齢測定器購入費	599,724		
受診勧奨判定値を超えた方への受診勧奨の実施状況			
糖尿病 (HbA1c7.0%以上) 179人			
HbA1c (ヘモグロビンエイワンシー)			
過去2か月の血糖の平均値で、6.5%以上は糖尿病が疑われる。			
高血圧 (度高血圧以上) 603人			
度高血圧以上			
収縮期血圧が160mmHg以上又は拡張期血圧が100mmHg以上			
糖尿病重症化予防保健指導の実施状況			
対象者数 161人			
実施者数 43人			
3 適正受診・服薬推進	保険年金課	(7,542,000)	5,390,572
多剤・重複服薬に該当する方に適正な医療機関の受診・服薬を促すため、該当者をレセプトデータから抽出・分析し、個別通知による勧奨を行い、健康被害の防止及び医療費の適正化を図った。		<0>	
併用禁忌・多剤・重複服薬対象者抽出等業務委託料		一般会計繰入金	5,390,572
	4,269,240		
通知発送件数 1,832件			

6 諸支出金 主 要 な 施 策 の 成 果 ・ 事 務 報 告 書 (予 算 現 額) 当年度決算額 <前年度決算額>					
決 算 額	保 険 税	国 庫 支 出 金	都 支 出 金	一般会計繰入金	そ の 他 執 行 率
893,034,734				6,001	893,028,733 99.1%

1項 償還金及び還付金 (901,156,000) 893,034,734 507,647,362

1 償還金及び還付金	保険年金課	(871,146,000)	863,129,578
	保険収納課	<469,176,629>	
療養給付費負担金等の前年度精算分を返還したほか、保険税の過誤納に伴う還付金等を支払った。		繰越金	863,129,578
(1) 保険税過誤納還付金	72,155,843		
(2) 保険税還付に伴う還付加算金	827,800		
(3) 療養給付費等負担金返還金	787,788,375		
(4) 財政調整交付金返還金	177,000		
国庫支出分	92,000		
都支出分	85,000		
(5) 保険給付費都補助金返還金	2,180,560		
2 償還金及び還付金	成人健診課	(29,638,000)	29,638,000
		<38,148,000>	
平成29年度(2017年度)特定健康診査等負担金の交付額確定に伴う返還金を支払った。		繰越金	29,638,000
特定健康診査等負担金返還金	29,638,000		
国庫負担分	14,819,000		
都負担分	14,819,000		
3 指定公費返還金	保険年金課	(372,000)	267,156
		<322,733>	
70歳から74歳までの被保険者に対する医療費自己負担の据置措置(1割負担の継続)に該当する医療費について、返還及び第三者行為による返納が生じた場合に、国の負担となる指定公費分(1割)を東京都国民健康保険団体連合会に支払った。		一般会計繰入金	6,001
療養給付費等指定公費返還金	267,156	指定公費返還金	261,155

翌年度へ繰越し 568,822,710 円

給 与 費 決 算 明 細 書

1 特 別 職

区 分		職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (円)	合 計 (円)
			報 酬 (円)	給 料 (円)	期末手当 (円) 年間支給率 (月分)	その他の 手 当 (円)	計 (円)	
予 算 現 額	長 等							
	議 員							
	その他の 特 別 職	60	121,906,000				121,906,000	18,062,000
	計	60	121,906,000				121,906,000	18,062,000
本 年 度 決 算 額	長 等							
	議 員							
	その他の 特 別 職	59	119,709,218				119,709,218	17,702,569
	計	59	119,709,218				119,709,218	17,702,569
前 年 度 決 算 額	長 等							
	議 員							
	その他の 特 別 職	57	114,684,566				114,684,566	16,933,318
	計	57	114,684,566				114,684,566	16,933,318

2 一般職

(1) 総括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費			共 済 費 (円)	合 計 (円)
		給 料 (円)	職員手当等 (円)	計 (円)		
予算現額	(1) 69	239,402,000	196,414,000	435,816,000	89,933,000	525,749,000
本 年 度 決 算 額	(1) 69	238,652,351	193,529,550	432,181,901	89,369,264	521,551,165
前 年 度 決 算 額	(2) 61	210,737,398	181,023,602	391,761,000	77,480,389	469,241,389

注 職員数()内は再任用職員外書き

職員手当等の内訳

(単位 円)

扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	休日勤務手当
2,772,766	36,538,742	3,966,532	5,250,407		33,787,504	39,105
管理職手当	管 理 職 員 特別勤務手当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	退 職 手 当	児 童 手 当	
2,150,400		61,584,277	46,009,817		1,430,000	

(2) 給料及び職員手当等の状況

ア 職員1人当たり給与

区	分	一般行政職
平成31年(2019年) 1月1日現在	平均給料月額(円)	286,240
	平均給与月額(円)	380,933
	平均年齢	36歳2月

注 「給与」とは、給料及び職員手当(期末・勤勉・退職手当を除く)の合計額
再任用職員を除く

イ 初任給

区	分	一般行政職 (円)	国の制度
			一般行政職(円)
高	校	卒	144,600
短	大	卒	156,100
大	学	卒	182,700
			148,600
			185,200(総合職)
			180,700(一般職)

ウ 級別職員数

区	分	一般行政職		
		級	職員数(人)	構成比(%)
平成31年(2019年) 1月1日現在		5 級		
		4 級	2	2.9
		3 級	14	20.3
		2 級	(1) 19	(100.0) 27.5
		1 級	34	49.3
		計	(1) 69	(100.0) 100.0

注 () 内は再任用職員外書き

(級別の標準的な職務内容)

区	分	4 級	3 級	2 級	1 級
一般行政職	課	長	課長補佐 主査	主任	係員

エ 期末手当・勤勉手当

区 分		支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段 階、職務の 級等による 加 算 措 置	支 給 基 礎
		6月 (月分)	12月 (月分)			
八王子市	期 末	(0.650) 1.225	(0.800) 1.375	(1.450) 2.600	有	期末手当 給料、扶養・地域手当 勤勉手当 給料、地域手当
	勤 勉	(0.450) 0.950	(0.500) 1.050	(0.950) 2.000		
	計	(1.100) 2.175	(1.300) 2.425	(2.400) 4.600		
国 の 制 度		(1.075) 2.125	(1.275) 2.325	(2.350) 4.450	有	期末手当 本俸、扶養・地域手当 勤勉手当 本俸、地域手当

注 支給率（ ）内は再任用職員

オ 地域手当

支 給 対 象 地 域	八 王 子 市
支 給 率 (%)	15.0
支給対象職員数 (人)	(1) 69
都 の 指 定 基 準 に 基づく支給率 (%)	20.0
国 の 指 定 基 準 に 基づく支給率 (%)	15.0

注1 「地域手当」とは、地域の民間賃金水準を公務員給与に適切に反映するため、
国基準支給率に基づき支給される手当

注2 支給対象職員数（ ）内は再任用職員外書き

カ その他の手当

区 分	八 王 子 市	国 の 制 度
扶 養 手 当	配 偶 者 課長級 3,000 円	配 偶 者 6,500 円
	課長補佐級以下 6,000 円	
	子 9,000 円	
	そ の 他 課長級 3,000 円	
	課長補佐級以下 6,000 円	
	満16歳の年度初めから満22歳の年度末までの子 1人につき 4,000円加算	満16歳の年度初めから満22歳の年度末までの子 1人につき 5,000円加算
	部長職は支給対象外	
住 居 手 当	月 額 15,000 円	借家・借間居住者
	借家・借間に居住する世帯主等のうち35歳未満の者	
	管理職は支給対象外	
通 勤 手 当	交通機関利用者 55,000円まで全額支給	交通機関利用者 55,000円まで全額支給
	交通用具使用者 キロ数に応じ2,600～15,000円	交通用具使用者 キロ数に応じ2,000～31,600円
	併 用 55,000円が限度	併 用 55,000円が限度